

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年6月29日
【事業年度】	第56期（自2009年4月1日至2010年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 2006年3月	第53期 2007年3月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月
売上高 (千円)	18,238,203	18,619,628	20,061,424	20,083,511	17,632,110
経常利益(は損失) (千円)	668,032	236,581	230,044	368,802	325,748
当期純利益(は損失) (千円)	488,636	363,702	189,321	1,087,987	69,778
純資産額 (千円)	1,484,003	2,446,013	2,493,058	1,126,029	1,265,930
総資産額 (千円)	8,771,148	9,857,478	10,092,027	9,973,065	8,597,752
1株当たり純資産額 (円)	2,629.62	384.82	394.32	181.34	194.52
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	830.31	63.24	29.90	171.83	11.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	24.7	24.7	11.5	14.3
自己資本利益率 (%)	41.4	18.6	7.7	59.7	5.9
株価収益率 (倍)	-	13.4	12.9	1.1	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,890	226,204	742,226	208,169	1,131,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,679	358,512	710,584	2,197,241	184,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,509,580	814,249	7,249	1,360,223	1,601,710
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,002,656	1,708,762	1,699,214	1,256,074	838,925
従業員数 (人)	810	907	2,009	1,998	1,782
(外、平均臨時雇用者数)	(1,422)	(1,517)	(1,908)	(2,139)	(1,763)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

4. 当社は、2006年11月8日付で1株を10株に分割いたしました。

5. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

6. 従業員数が第54期において第53期より1,102人増加しております。第53期までは海外子会社のみ常用パート(23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していましたが、第54期より国内も同様の基準とし、常用パート(月間23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していることによるものであります。

7. 従業員数が第56期において第55期より216人減少しておりますが、その主な理由は常用パート基準に該当する人員が減少したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 2006年3月	第53期 2007年3月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月
売上高 (千円)	13,678,163	14,046,379	14,779,166	15,012,485	8,971,788
経常利益(は損失) (千円)	453,096	183,219	220,236	42,870	216,162
当期純利益(は損失) (千円)	202,778	19,533	105,599	697,710	87,938
資本金 (千円)	195,158	585,558	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	553	6,331	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,344,066	1,925,384	1,953,219	1,177,984	1,272,724
総資産額 (千円)	7,958,724	8,679,153	8,916,013	9,302,444	1,572,494
1株当たり純資産額 (円)	2,376.66	304.08	308.48	186.04	201.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	- (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	313.56	3.40	16.67	110.19	13.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	22.2	21.9	12.7	80.9
自己資本利益率 (%)	16.7	1.0	5.4	44.6	7.2
株価収益率 (倍)	-	250.26	23.08	1.74	25.13
配当性向 (%)	38.3	353.3	72.0	-	43.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	440 (998)	469 (1,032)	1,541 (1,417)	1,557 (1,541)	2 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

4. 当社は、2006年11月8日付で1株を10株に分割いたしました。

5. 従業員数が第54期において第53期より1,072人増加しております。第54期より海外子会社と同様の基準とし、常用パート(月間23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していることによるものであります。

6. 第56期より当社は、会社分割によって設立した株式会社WDI JAPANに外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。

これにより、売上高は会社分割の効力発生日前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上の中心となっております。

7. 当事業年度において、従業員数が1,555名減少しております。これは、主に持株会社制移行に伴う株式会社WDI JAPANへの移籍によるものです。

なお、当社は臨時雇用者はおりませんので、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
1954年4月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1956年5月	本社を東京都港区赤坂に移転
1960年6月	本社を東京都中央区日本橋に移転
1966年7月	本社を東京都中央区銀座に移転
1971年7月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1971年12月	外食事業参入のため、東京都中央区銀座に株式会社マンディー（資本金6,000千円、出資比率100%）を設立
1972年3月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年3月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年4月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストランクラブ「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1975年8月	「プレイボーイクラブ」の運営を目的として、東京都港区六本木に株式会社プレイボーイクラブジャパン（資本金5,000千円、出資比率100%）を設立
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年4月	米国ローマ・インターナショナル社よりバーベキューレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年8月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年9月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年8月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1982年2月	スポーツ施設運営のため、東京都港区六本木に株式会社ミスターブラウン（資本金1,000千円、出資比率100%）を設立
1983年4月	東京都港区六本木にカリフォルニアレストラン「スパゴ」開店
1983年6月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1983年10月	米国「スパゴハリウッド」のオーナーシェフウルフギャングバック氏よりカリフォルニアレストラン「スパゴ」のライセンス契約取得
1984年4月	株式会社ミスターブラウンの商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ システムに変更
1984年10月	トニーローマ パール店出店のため、米国ハワイ州にPearl Ribs Partners（資本金660千米ドル、出資比率7.0%）を設立
1985年4月	スパゴ運営のため、東京都港区六本木に株式会社スパゴジャパン（資本金2,000千円、出資比率70.0%）を設立
1985年6月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年10月	トニーローマ カハラ店出店のため、米国ハワイ州にKahala Ribs Partners（資本金840千米ドル、出資比率23.3%）を設立
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年4月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1986年5月	ハードロックカフェ運営のため、東京都港区六本木に株式会社ハードロックカフェジャパン（資本金1,000千円、出資比率50.0%）を設立
1987年3月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1989年11月	株式会社プレイボーイクラブジャパンの商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ レジャーに変更
1990年9月	カプリチオーザ グラム出店のため、米国準州グラムにPop and Rock Cafe, Inc.（資本金100千米ドル、出資比率39.8%）を設立
1991年1月	米国準州グラムにカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グラム店」開店
1992年12月	株式会社マンディーを吸収合併
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc.（資本金1,900千米ドル、出資比率100%）を設立

年月	事項
1994年11月	ピーチェ ニューヨーク出店のため、米国ニューヨーク州に54th Street Limited Partners, L.P. (資本金8,410千米ドル、出資比率88.0%) を設立
1994年11月	米国ニューヨーク州にイタリアンレストラン「ピーチェ ニューヨーク」開店
1995年 4月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年 6月	トニーローマ マウイ店出店のため、米国ハワイ州にMaui Ribs Partners (資本金450千米ドル、出資比率37.0%) を設立
1995年 8月	合併を解消し、単独でハードロックカフェの展開のため、株式会社ハードロックカフェジャパンを清算
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪市北区に、西日本支社設立
1996年10月	米国北マリアナ連邦サイパンでの事業展開のためWDI Saipan, Inc. (資本金300千米ドル、出資比率80.0%) を設立
1997年 4月	株式会社ダブリュー・ディー・アイ レジャーを吸収合併
1997年 7月	東京都武蔵野市吉祥寺にトスカーナ料理レストラン「プリミ・パチ吉祥寺店」開店
1997年 8月	米国ハワイ州での事業展開のため、Waikiki Capricciosa L.L.C. (資本金300千米ドル、出資比率61.5%) を設立
1998年 4月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
1999年 3月	Pop and Rock Cafe, Inc.の商号をGuam Restaurant Company, Inc.に変更
2000年10月	株式会社ダブリュー・ディー・アイ システム並びに株式会社スパゴジャパンを統合のうえ、商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国ババ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得(2001年3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得)
2001年 3月	大阪府大阪市此花区に「ババ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年 9月	東京都港区麻布に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年 9月	東京都千代田区丸の内にはバー&ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年 3月	米国ニューヨーク州に、「Bubba Gump Shrimp New York」運営のため、Bubba Gump New York, L.L.C.設立(資本金1,322千米ドル、出資比率50%)
2003年 3月	西日本支社を、大阪市中央区へ移転
2003年 4月	商号を株式会社WDIに変更
2003年 6月	Guam Restaurant Co.解散
2003年 7月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」の営業権を取得
2003年 8月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	米国ニューヨーク州ニューヨーク市に、シーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp New York」開店
2003年12月	インドネシアバリ島に、「Bubba Gump Shrimp Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立(資本金800千米ドル、出資比率93.75%)
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年 3月	東京都港区品川にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン品川店」開店
2004年 8月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp Bali」開店
2005年 4月	ジンギスカン専門店「くろひつじ」を多店舗展開するため、株式会社モーターレーベルと合併会社「株式会社 くろひつじ」(資本金6千万円、出資比率50%) を設立
2005年 4月	期間満了により、Pearl Ribs Partners解散、トニーローマ パール店を直営化
2005年 4月	千葉県千葉市に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年 5月	米国ニューヨーク州のイタリアンレストラン「ピーチェ ニューヨーク」出資持分売却に伴い、54 <sup>th</sup> Street Limited Partners, L.P. を売却
2005年 6月	トニーローマ マウイ店閉店により、Maui Ribs Partners解散

年月	事項
2005年10月	台湾においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店
2006年2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、創作ピザレストラン「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得
2006年3月	トニーローマ カハラ店閉店により、Kahala Ribs Partners解散
2006年9月	神奈川県川崎市に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年9月	カプリチオーザワイキキ店閉店により、Waikiki Capricciosa L.L.C.解散
2006年11月	米国ニューヨーク州のシーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp New York」出資持分売却に伴い、Bubba Gump New York, L.L.C.を売却
2006年11月	ヨーロッパでの事業展開のため、WDI Europe H Ltd. (資本金100千ポンド、出資比率100%)を設立
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年2月	「株式会社 くるひつじ」出資持分を売却
2007年3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK, L.L.C.(資本金2,000千ドル、出資比率51.00%)を設立
2007年4月	米国カリフォルニア州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュイジーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウォーク」内に開店
2007年10月	韓国においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 江南店」を、韓国ソウル市に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年4月	米国カリフォルニア州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Beverly Hills店」開店
2008年7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ「アクアヴィット」開店
2009年1月	WDI Saipan, Inc.出資持分を売却
2009年2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店 米国ハワイ州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Waikiki店」開店
2009年5月	台湾においてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ 台湾天母店」を台湾台北市に開店
2009年9月	埼玉県三郷市に、ストーンバーグのフランチャイズ第1号店となる「ストーンバーグ ららぽーと新三郷店」を開店
2009年12月	会社分割により、当社の子会社として「株式会社WDI JAPAN」(資本金1千万円、出資比率100%)を設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行
2010年3月	タイにおいてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ Siam@Siam Design Hotel」をタイ バンコクに開店
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

### 3【事業の内容】

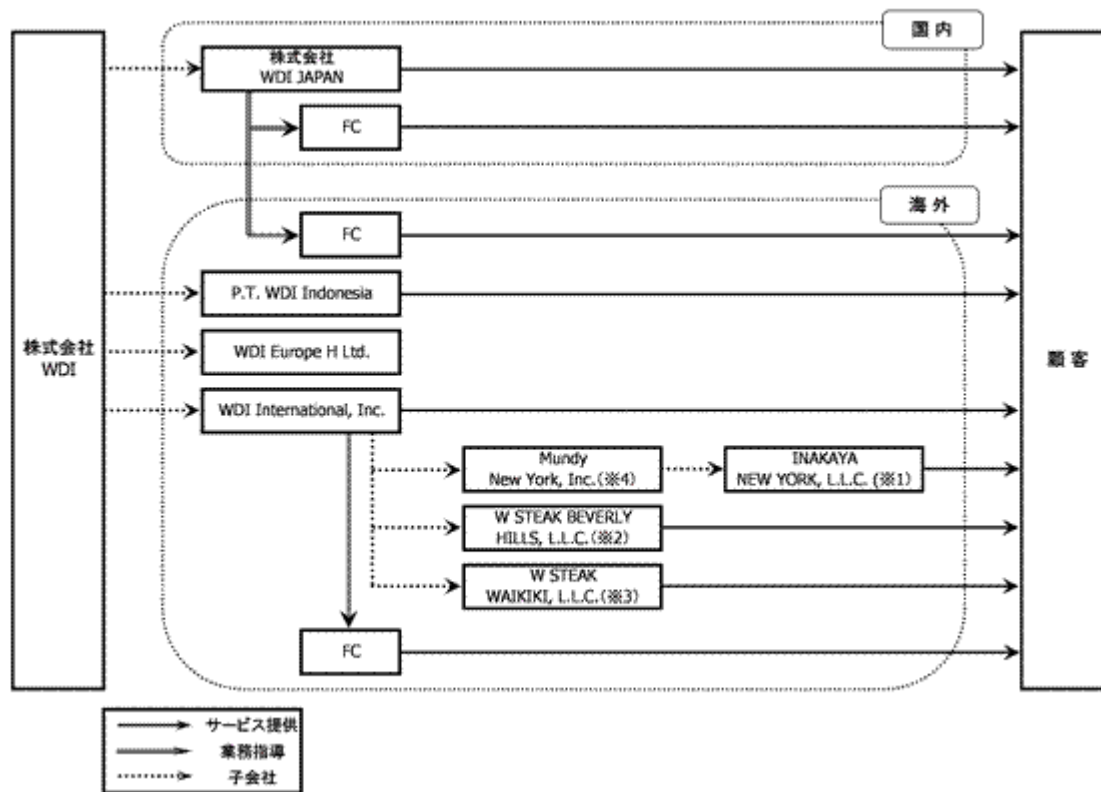
当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、様々な業態のレストランを運営しており、国内に72店舗、海外に16店舗の直営展開を行っており、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについては、国内84店舗、海外14店舗のフランチャイズ展開を行っております（店舗数は2010年3月31日現在、但し海外子会社が運営または管理する店舗については2009年12月31日現在の数字であります）。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店舗名	形態	国内			海外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
カプリチョーザ	イタリア料理	44	76	120	3	8	11	131
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	5	2	7	-	-	-	7
トニーローマ	アメリカ料理	2	4	6	8	4	12	18
ハードロックカフェ	アメリカ料理	8	-	8	-	-	-	8
パパ・ガンプ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	1	-	1	-	-	-	1
センチュリーコート	クラブレストラン	1	-	1	-	-	-	1
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	2	3	-	-	-	3
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
レインボー・ロール・スシ	創作寿司	1	-	1	-	2	2	3
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バーアンドダイニング	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オyster・バー&レストラン	シーフード料理	2	-	2	-	-	-	2
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キュージーヌ	1	-	1	-	-	-	1
Taormina	シチリアン・キュージーヌ	-	-	-	1	-	1	1
Wolfgang's Steakhouse	ステーキ料理	-	-	-	2	-	2	2
INAKAYA	炉端焼き料理	-	-	-	1	-	1	1
合計		72	84	156	16	14	30	186

[ 事業系統図 ] ( 2010年 3月31日現在 )



- (注)
- 1 米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
  - 2 米国カリフォルニア州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
  - 3 米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
  - 4 持株会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社WDI JAPAN (注)3	東京都 港区	10,000	レストラン 事業	100.00	役員の兼任3名 当社が経営指導、重畳的 債務引受及び連帯保証 を行っております。
WDI International, Inc. (注)2・3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	946,312 (\$9,000,000)	レストラン 事業	100.00	役員の兼任3名 当社が経営指導を行っ ております。
P.T.WDI Indonesia	インドネシア バリ	113,125 (\$1,000,000)	レストラン 事業	95.00	役員の兼任1名 当社が経営指導を行っ ております。
WDI Europe H Ltd.	英国 ロンドン市	46,214 ( 200,000)	事業化調査	100.00	役員の兼任1名
その他4社					

- (注) 1. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
2. 特定子会社に該当していません。  
3. 株式会社WDI JAPAN及びWDI International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 ( は損失) (千円)	当期純利益 ( は損失) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社WDI JAPAN	4,318,193	218,657	66,969	84,800	6,667,238
WDI International, Inc.	4,261,823	171,809	121,306	892,597	2,737,954

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カプリチョーザ事業部	665 ( 835)
トニーローマ事業部	185 ( 285)
ハードロックカフェ事業部	227 ( 205)
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	166 ( 63)
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部	74 ( 36)
その他事業部	345 ( 306)
全社(共通)	120 ( 33)
合計	1,782 (1,763)

- (注) 1. 当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため、事業部門別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 海外子会社の使用人数については、2009年12月31日現在の人数を用いております。
5. 当連結会計年度よりグランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部の重要性が増したため、前連結会計年度まで記載しておりましたストーンバーグ事業部に変えて、グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部を表示しております。
6. 従業員数が当連結会計年度において前連結会計年度より216人減少しておりますが、その主な理由は常用パート基準に該当する人員が減少したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

2010年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2(-)	50.6	27	8,927,141

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び従業員兼務取締役の従業員分給与を含んでおります。
3. 当事業年度において、従業員数が1,555名減少しております。これは、主に持株会社制移行に伴う株式会社WDI JAPANへの移籍によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度来続いている世界的な景気の低迷、急激な円高の進行等による企業収益の悪化や設備投資の停滞、所得・雇用環境への不安感による個人消費の縮小等により厳しい経済環境で推移いたしました。

企業業績は、一部で回復の兆しが見られたものの、本格的な回復には至っておらず、消費者の購買行動は、節約・低価格志向が継続しており、未だ消費低迷から脱却できない状況にあります。

外食産業におきましても、一般消費者の購買意欲が低下したことに伴い、外食を手控えるムードの拡がりや低価格志向の高まりによって来店客数の減少・客単価の低下が進行し、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、プライムコスト（売上原価・人件費）コントロールの管理強化に徹底して取り組みました。また、社内体制の抜本的改革を図る目的から2009年2月に策定した「WDI Revival Plan 2009」の施策である「不採算業態からの撤退」「不採算店舗の閉鎖」「本社部門のダウンサイジング」を着実に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度において「WDI Revival Plan 2009」の目標である「連結営業利益率3%」を達成し、中長期における経営課題である、劇的な変化を遂げる経済環境下においても着実に成長することのできる強固な経営基盤の構築に向けて、端緒を開くことに成功いたしました。

新規出店につきましては、新規事業として高級炉端焼きレストラン「六本木田舎家」を展開する株式会社六本木田舎家の関連会社との合併で「INAKAYA」を米国ニューヨーク州へ出店いたしました。また「Wolfgang's Steak house」の2号店を米国ハワイ州に出店いたしました。

フランチャイズ展開では、「レインボー・ロール・スシ」で初のフランチャイズ店舗を台湾に出店、その後タイにおいて2店舗目を出店いたしました。国内では、当社オリジナル業態である「ストーンバーグ」で初のフランチャイズ店舗となる、ららぽーと新三郷店を含め2店舗を出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は17,632百万円（前期比12.2%減）、営業利益は565百万円（前期は営業損失164百万円）、経常利益は325百万円（前期は経常損失368百万円）、当期純利益は69百万円（前期は当期純損失1,087百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、店舗数の減少、来店客数の減少、客単価の低下等の影響により、売上高は13,215百万円（前期比12.0%減）となりました。営業利益はプライムコストコントロールの徹底、「WDI Revival Plan 2009」実施の影響により、1,056百万円（前期比113.9%増）となり、減収増益となりました。

#### 北米

米国では、既存店舗の売上低迷と前述の新規出店に係る開業経費の負担により、売上高は2,941百万円（前期比10.8%減）、営業損失は235百万円（前期は営業損失271百万円）となりました。

#### ミクロネシア

ミクロネシアでは、不採算店舗の整理を行ったため、売上高は1,317百万円（前期比20.0%減）、営業利益は115百万円（前期比27.0%増）となりました。

#### アジア

アジアでは、既存店舗の業績が好調に推移したため、売上高は189百万円（前期比16.2%増）、営業利益は60百万円（前期比49.9%増）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、838百万円となり、前連結会計年度より417百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,131百万円(前期比443.6%増)となりました。これは主に減価償却費727百万円、税金等調整前当期純利益272百万円の計上、その他固定負債の増加134百万円があった一方で、その他流動負債の減少191百万円があったこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により増加した資金は184百万円(前期は2,197百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出305百万円があったものの、出資金の売却による収入263百万円、敷金保証金の回収による収入142百万円、長期貸付金の回収による収入131百万円があったこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により減少した資金は1,601百万円(前期は1,360百万円の増加)となりました。これは長期借入金の借入による収入910百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,511百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様からの商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	6,967,007	34.7	6,098,977	34.6	12.5
トニーローマ事業部	3,408,063	17.0	2,570,176	14.6	24.6
ハードロックカフェ事業部	2,925,006	14.6	2,480,165	14.0	15.2
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	1,045,910	5.2	1,007,148	5.7	3.7
グランド・セントラル・オイス ター・バー&レストラン事業部	927,810	4.6	840,538	4.8	9.4
その他事業部	4,809,712	23.9	4,635,103	26.3	3.6
合計	20,083,511	100.0	17,632,110	100.0	12.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度よりグランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部の金額的重要性が増したため、前連結会計年度まで記載してありましたストーンバーグ事業部に変えて、グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部を表示しております。

3. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2008年1月1日 至2008年12月31日)、当連結会計年度(自2009年1月1日 至2009年12月31日)としております。

### (4) 店舗数推移

(単位: 店)

事業部	前連結会計年度 (2009年 3月 31日)			当連結会計年度 (2010年 3月 31日)		
	直営	フラン チャイズ	合計	直営	フラン チャイズ	合計
カプリチョーザ事業部	50	83	133	47	84	131
トニーローマ事業部	13	8	21	10	8	18
ハードロックカフェ事業部	8	-	8	8	-	8
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	4	-	4	4	-	4
グランド・セントラル・オイスター ・バー&レストラン事業部	2	-	2	2	-	2
その他事業部	17	2	19	17	6	23
合計	94	93	187	88	98	186

(注) 海外子会社が運営または管理する店舗については、前連結会計年度は2008年12月31日現在、当連結会計年度は2009年12月31日現在の内容であります。

### 3【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、一般消費者の購買意欲が低下したことに伴う外食消費の減退や低価格志向の高まりが今後も継続して、外部環境は、尚一層、厳しさを増していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「WDI Challenge 2010」の目標である「連結営業利益率4%」の達成に向けて、当連結会計年度において目標をクリアした「WDI Revival Plan 2009」の施策をさらに高いレベルで継続して収益力の向上を図ることで、中長期に亘り着実に成長を遂げることのできる強固な経営基盤の構築を目指します。

また、既存店舗における売上、来店客数の向上が重要課題であるという認識から「4つのオフェンス」施策（ファサードエンターテイメント+T、メニューエンターテイメント、テーブルエンターテイメント、顧客情報の収集・活用）を策定しております。この施策の推進により店舗外装・商品・サービスを魅力あるものに磨き上げ、顧客情報の活用とあわせて新規顧客の開拓とリピーターの確保に注力してまいります。

人材の育成については、今後、当社グループが成長を続けるためには優秀な人材の育成が不可欠であるという認識から、2009年度より従来の制度を刷新し、より明確に社員が自身のキャリアプランを描ける人事制度を構築して運用を開始しております。この新人事制度の浸透と従来より強化を行ってきた社内教育プログラム（WDIカレッジ）による研修、専門的教育を連動させることにより、当社グループの経営理念を具現化できる幹部人材の育成と店舗運営に係る管理能力の強化を計画的に進めることで、より一層の「現場力」向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所に店舗を展開しております。店舗の新規出店に際しては商圏の調査とともに店舗の採算を充分試算し、収益性を重視するため、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で、収支予測等の一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは店舗毎の収益性・キャッシュフローを重視しており、環境の変化等の外的要因により収益の回復が見込まれない不採算店舗については、閉店する方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力をしておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、当連結会計年度末日において国内に72の直営店舗と、米国を中心に海外に16の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内に84店舗、米国及び韓国、台湾、フィリピン等で14店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。

ただし、レインボー・ロール・スシについては現在、海外のみのフランチャイズ展開となっておりますので、記載から除いております。

##### a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規 F C 加盟金	100万円 2 店舗目以降はなし	500万円 1 店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2 店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 6 % 但し、1 オーナー 5 店舗以上 9 店舗以下の開店店舗 に対し 5 %、前記同様に10店舗以上に対し 4 % ( 閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数 となった場合は条件解除とする )	月々の売上の 6 %
契約期間	5 年	10年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなければ自 動更新	10年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなければ 自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規 F C 加盟金	400万円 1 店舗毎に必要	100万円 2 店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 5 %	月々の売上の 4 %
契約期間	5 年	5 年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなければ 自動更新	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなければ 自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってF C加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全てのF C加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、当社グループの指導に従わないF C加盟店が存在する場合もあります。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にF C加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟店に対してはスーパーバイザーの派遣や集合研修を開催するなど、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのF C加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、F C加盟店との契約関係を解消し、新たなF C加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

合併会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開において、フランチャイズ以外で合併会社を設立して店舗を出店しております。合併会社による店舗出店については、当社グループの事情や判断以外でも、合併相手の合併解消の申し出により当社グループの持分を売却する可能性があります。合併解消については、当社グループにおいて充分検討した上で決定いたしておりますが、持分を売却した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が増減しやすい傾向があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害の影響について

災害発生時には、店舗への被害はもちろん交通機関への被害等から、外出に対する消費マインドが低くなることが予想され、一時的に来店客数が減少する可能性があります。また、店舗への被害により、修理や改築を行うための費用がかかる可能性もあります。これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。



c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、定期的な細菌検査のほか、衛生管理担当者による店舗巡回指導及び衛生管理の取組み状況を人事考課に網羅するなど、衛生に対する意識向上に努めております。

しかしながら、このような施策を実施しても当社グループの店舗における食中毒等の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループは、食品を扱っているため、天候による原材料の出来高等の影響があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、原材料が高騰し、購入費用が増加しますと、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替レートの変動について

当社グループの本社は、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建て財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算しております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループとしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジア、ヨーロッパでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また、海外子会社において税務上の取扱により法人税等の負担率が変化することがあり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態が主であり、店舗の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,409百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉をした上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、省エネルギー法等、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

#### 外食事業の競争が激しいことについて

生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下や参入障壁の低さに加えて中食市場の成長等の影響により、外食産業における業界内での競争は激化しております。

日本国内は、少子高齢化により外食業界の規模の縮小が見込まれており、今後、出店競争がより激化し、個人消費の低迷が継続した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードとして独特な業態を有しており、価格競争には巻き込まれることなく、特色のある店舗を展開していく方針であります。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かしていくため多様な業態を研究開発して参ります。出店地域についても世界を視野に、既存の店舗がない地域への出店も検討しております。当社グループにおいては、国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいり所存であります。

#### 重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社グループが締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。（詳細につきましては「注記事項（連結貸借対照表関係） 4」をご覧ください。）財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなります。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、2010年3月期期末において、有利子負債（借入金）の割合は、56.5%と比較的高い状況にあります。今後、調達金利の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カプリチオーザ				
基本契約書	2002年11月30日	2002年11月30日より10年間、期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社 伊太利亜飯店華 婦里蝶座	当社グループが日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。又、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
トニーローマ				
フランチャイズ契約	1989年11月8日	1989年11月11日より20年間、更に2009年11月11日より20年間延長。	Roma Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州アナハイムにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 六本木において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 青山において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より10年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム ロイヤルオーキッドホテルにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より1年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ワイキキにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	2005年4月1日	2005年4月1日より10年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州パールリッジにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	2003年12月15日	2003年12月15日より20年間、更に20年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州エンシノにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	2004年7月21日	2004年7月21日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム アガーニャショッピングセンターにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ユニバーサルシティウォークにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
トニーローマ				
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州グランデルにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する
ハードロックカフェ				
独占的営業権	1995年8月11日	1995年8月11日より20年間、但し期限までに3店舗以上の店舗を開店した場合、期限を10年延長、延長期間中に追加出店の5店舗を全て開店した場合、期限は更に10年追加。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが日本国内（既存5店舗に加えて5店舗追加出店権を含む）において、所定のマニュアルに沿い、ハードロック社の商標、標章、ロゴ、シンボルマーク等を使用し「ハードロックカフェ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
ババ・ガンブ・シュリンプ				
店舗開発契約	2001年6月18日	2001年6月18日より5年間、更に条件（期限までに3店舗以上の店舗を開店）を満たしたため、2006年6月18日より5年間延長。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが日本国内及び海外店舗所在地（バリ・グアム）において、映画「フォレストガンブ」をテーマとしたシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプレストラン」及び関連物販のフランチャイズ権の取得並びに同映画を題材にした商標、標章・サービスマーク、制服、ロゴ、芸術作品に関する独占的フランチャイズ権を付与する。なお、日本国・グアムにおける開発に関しては、フランチャイザーが地域及び開発予算を承認後、フランチャイズ契約を締結する。
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
地域開発契約	2006年2月13日	2006年2月13日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが日本・マリアナ諸島・グアムにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを非独占的に開発・運営する権利・義務を規定する。
巨牛荘				
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間、更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎自動延長。	株式会社いちおし	当社グループがフランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
イル・ムリーノ ニューヨーク				
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-I (米国)	当社グループが六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, INC. (米国)	当社グループがアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
アクアヴィット				
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社グループが東京、北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
Wolfgang's Steakhouse				
ライセンス契約	2007年4月12日	店舗リース契約と同一期間、更に5年間の延長を行える。	W STEAK CORP. (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡及びオレンジ郡、ハワイ州ホノルルにおいて「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
INAKAYA				
ライセンス契約	2007年9月28日	契約日から、( )ライセンスが解散・清算・終了する時又は、( )LLC契約が終了する時のどちらか早い時まで。	INAKAYA USA, INC. (米国)	当社グループが米国ニューヨーク州において「INAKAYA」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。

(注) 当社は、2009年12月1日付で会社分割により、当社の完全子会社として株式会社WDI JAPANを設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させております。したがって、従来、当社を主体として締結された外食事業に関する契約は、その地位を株式会社WDI JAPANに移管されております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度においてプライムコスト（売上原価・人件費）コントロールの管理強化に徹底して取り組みました。また、社内体制の抜本的改革を図る目的から2009年2月に策定した「WDI Revival Plan 2009」の施策である「不採算業態からの撤退」「不採算店舗の閉鎖」「本社部門のダウンサイジング」を着実に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度において「WDI Revival Plan 2009」の目標である「連結営業利益率3%」を達成し、中長期における経営課題である、劇的な変化を遂げる経済環境下においても着実に成長することのできる強固な経営基盤の構築に向けて、端緒を開くことに成功いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は17,632百万円（前期比12.2%減）、営業利益は565百万円（前期は営業損失164百万円）、経常利益は325百万円（前期は経常損失368百万円）、当期純利益は69百万円（前期は当期純損失1,087百万円）となりました。

### (3) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,506百万円（前期末比494百万円減）となり、その内、現金及び預金は1,073百万円（前期末比313百万円減）となりました。また、棚卸資産は255百万円（前期末比48百万円減）となりました。固定資産は6,091百万円（前期末比881百万円減）となりました。

負債につきましては、7,331百万円（前期末比1,515百万円減）となりました。これは長期借入金の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により1,265百万円（前期末比139百万円増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率(%)	24.7	11.5	14.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	12.2	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	696.5	3,109.0	429.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	1.4	6.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価増額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において外食事業にかかる店舗拡大のため、海外において「Wolfgang's Steakhouse Waikiki」「INAKAYA New York」をそれぞれ新規に出店し、総額337百万円（店舗賃借に係る保証金を含む）の投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社は、会社分割により設立した株式会社W D I JAPANに外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。この結果、当社の外食事業に関する主要な設備は、承継会社である株式会社W D I JAPANに移管いたしました。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区)	1,189.32	会社統括 業務	総括 業務 設備	142,456	27,941 (3,137.00)	7,898	178,296	2 (-)

## (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐野プレミアム・アウトレット店 (栃木県佐野市)	200.50	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	17,943	-	918	18,862	17 (12)
宇都宮インターパーク ショッピングビレッジ 店 (栃木県宇都宮市)	165.59	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	12,828	-	1,201	14,029	12 (14)
西友守谷店 (茨城県守谷市)	176.20	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	15,478	-	450	15,929	10 (12)
けやきウォーク前橋店 (群馬県前橋市)	141.82	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	20,251	-	2,585	22,836	14 (19)
四谷店 (東京都新宿区)	120.66	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	3,683	-	403	4,087	7 (9)
池袋東口店 (東京都豊島区)	108.43	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	1,739	-	1,231	2,970	11 (14)
ファブ南大沢店 (東京都八王子市)	131.54	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	8,552	-	270	8,822	13 (19)
六本木ヒルズ店 (東京都港区)	149.20	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	15,492	-	782	16,275	16 (21)
板橋サティ店 (東京都板橋区)	136.86	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	4,289	-	1,535	5,825	13 (16)
アトレヴィ田端店 (東京都北区)	99.77	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	25,014	-	1,256	26,270	7 (7)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	254.91	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	2,898	-	2,387	5,285	21 (26)
マルイファミリー 溝口店 (川崎市高津区)	169.92	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	-	-	566	566	14 (19)
横浜元町店 (横浜市中区)	143.37	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	2,486	-	619	3,105	10 (14)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
江ノ島店 (神奈川県藤沢市)	140.83	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	147	-	574	721	13 (17)
横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	222.81	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	25,880	-	1,709	27,590	23 (31)
イオンモール大和店 (神奈川県大和市)	198.35	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	8,973	-	528	9,501	14 (19)
戸塚店 (横浜市戸塚区)	144.46	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	92	-	259	351	12 (17)
ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	137.89	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	17,565	-	1,865	19,431	21 (26)
所沢西口店 (埼玉県所沢市)	141.49	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	2,530	-	404	2,935	8 (10)
マルイファミリ ー志木店 (埼玉県志木市)	143.47	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	-	-	82	82	10 (14)
大宮ロフト店 (さいたま市大宮区)	200.00	カプリ チョーザ事 業	飲食 店舗	6,252	-	1,259	7,511	17 (23)
ワカバウォーク店 (埼玉県鶴ヶ島市)	135.28	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	8,680	-	577	9,258	10 (14)
熊谷ティアラ店 (埼玉県熊谷市)	161.98	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	19,435	-	1,685	21,121	10 (14)
ピバモール加須店 (埼玉県加須市)	180.86	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	23,924	-	1,892	25,816	8 (9)
ユーカリが丘店 (千葉県佐倉市)	187.44	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	-	-	977	977	11 (13)
清水エスパルスド リームプラザ店 (静岡県清水区)	187.51	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	20	-	258	278	12 (14)
イオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	166.38	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	21,912	-	7,049	28,961	15 (17)
イオンモール木曾川キ リオ店 (愛知県一宮市)	140.20	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	21,426	-	1,043	22,469	10 (14)
エアポートウォーク名 古屋店 (愛知県西春日井郡)	196.03	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	24,147	-	4,463	28,610	11 (14)
イオン津南店 (三重県津市)	229.09	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	1,282	-	357	1,639	10 (15)
イオンモール鈴鹿ベル シティ店 (三重県鈴鹿市)	216.30	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	2,681	-	1,463	4,145	9 (13)
高槻オーロラモール店 (大阪府高槻市)	155.37	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	-	-	-	-	12 (17)
なんばグ・オーレ店 (大阪市中央区)	234.05	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	2,822	-	963	3,786	16 (21)
マイカル茨木店 (大阪府茨木市)	211.90	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	17,772	-	656	18,428	18 (23)
アザール桃山台店 (大阪府吹田市)	128.26	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	1,010	-	155	1,165	9 (14)
梅田ロフト店 (大阪市北区)	303.17	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	27,488	-	1,633	29,121	15 (21)



事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	187.34	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	15,460	-	1,125	16,586	30 (40)
イオン箕面店 (大阪府箕面市)	171.60	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	14,032	-	736	14,769	16 (19)
イオンモールりんく う泉南店 (大阪府泉南市)	171.40	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	17,097	-	1,608	18,705	17 (24)
奈良ファミリー店 (奈良県奈良市)	160.99	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	17,180	-	6,664	23,844	14 (17)
アステ川西店 (兵庫県川西市)	103.47	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	1,963	-	265	2,228	9 (12)
JR岡山駅店 (岡山市北区)	149.74	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	21,137	-	1,408	22,546	15 (21)
イオンモール倉敷店 (岡山県倉敷市)	192.07	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	4,342	-	674	5,016	16 (19)
イオンモール高知店 (高知県高知市)	150.41	カプリチ ョーザ事業	飲食 店舗	4,232	-	397	4,630	20 (28)
青山店 (東京都港区)	250.35	トニーロー マ事業	飲食 店舗	4,094	-	1,297	5,391	18 (10)
六本木店 (東京都港区)	258.38	トニーロー マ事業	飲食 店舗	10,086	-	3,295	13,381	16 (9)
東京店 (東京都港区)	357.02	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	13,647	-	6,705	20,353	36 (35)
上野駅・東京店 (東京都台東区)	290.35	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	12,361	-	1,702	14,063	33 (30)
横浜店 (横浜市西区)	419.83	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	34,564	-	7,091	41,656	30 (25)
成田東京店 (千葉県成田市)	174.30	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	-	-	-	-	12 (11)
名古屋店 (名古屋市中区)	687.60	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	20,972	-	3,074	24,046	27 (25)
ユニバーサル・シ ティウォーク大阪 店 (大阪市此花区)	935.54	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	37,137	-	860	37,997	31 (28)
大阪店 (大阪市中央区)	684.30	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	36,758	-	2,301	39,059	30 (27)
福岡店 (福岡市中央区)	614.88	ハードロッ クカフェ事業	飲食 店舗	4,124	-	1,240	5,365	24 (24)
東京店 (東京都文京区)	502.00	ババ・ガン プ・シュリ ンプ事業	飲食 店舗	59,659	-	1,388	61,047	34 (28)
ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	588.81	ババ・ガン プ・シュリ ンプ事業	飲食 店舗	76,661	-	7,401	84,063	23 (19)
大阪店 (大阪市此花区)	575.21	ババ・ガン プ・シュリ ンプ事業	飲食 店舗	20,233	-	483	20,716	23 (16)
品川店 (東京都港区)	480.01	グランド・ セントラル・ オイスター・ バー&レスト ラン事業	飲食 店舗	39,409	-	2,656	42,066	45 (22)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸の内店 (東京都千代田区)	777.62	グランド・ セントラル・ オイスター・ バー&レスト ラン事業	飲食 店舗	131,382	-	23,390	154,773	29 (14)
センチュリーコート (東京都千代田区)	1,429.99	その他 事業	飲食 店舗	85,406	-	107,110	192,516	40 (28)
巨牛荘 六本木店 (東京都港区)	167.87	その他 事業	飲食 店舗	46,802	-	1,453	48,255	12 (10)
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	181.53	その他 事業	飲食 店舗	30,292	-	1,811	32,103	10 (10)
ストーンバーグ ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	131.14	その他 事業	飲食 店舗	21,827	-	2,090	23,917	18 (17)
ストーンバーグ 三井アウトレットパー ク入間店 (埼玉県入間市)	162.24	その他 事業	飲食 店舗	20,006	-	2,515	22,521	13 (13)
ストーンバーグ アリオ蘇我店 (千葉市中央区)	174.60	その他 事業	飲食 店舗	21,746	-	1,752	23,499	10 (11)
ストーンバーグ 京都依ハンバーグ店 (京都市下京区)	212.40	その他 事業	飲食 店舗	2,707	-	832	3,540	8 (7)
カリフォルニア・ピ ザ・キッチン ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	327.25	その他 事業	飲食 店舗	38,800	-	4,484	43,284	30 (27)
プリミ・パチ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	247.60	その他 事業	飲食 店舗	28,915	-	1,221	30,137	20 (17)
イル・ムリーノ ニューヨーク (東京都港区)	543.30	その他 事業	飲食 店舗	90,077	-	641	90,719	28 (20)
レインボー・ロール・ スシ 麻布十番店 (東京都港区)	195.70	その他 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	11 (6)
ブリーズ・オブ・トウ キョウ (東京都千代田区)	263.00	その他 事業	飲食 店舗	51,867	-	4,109	55,977	26 (22)
アクアヴィット 北青山店 (東京都港区)	496.54	その他 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	21 (16)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社WDI JAPAN 本社 (東京都港区)	1,189.32	会社統括 業務	総括 業務 設備	56,008	205,000 (213.45)	20,342	281,350	99 (1)
株式会社WDI JAPAN 西日本支社 (大阪市中央区)	182.61	西日本 統括業務	総括 業務 設備	4,044	-	474	4,518	13 (-)

(注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。

3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WDI International, Inc. Guam Office (米国グアム準州タモン)	185.81	Guam 会社統括 業務	総括 業務 設備	-	-	3,796	3,796	23 (32)
Tumon # 1 (米国グアム準州タモン)	209.95	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	764	-	3,905	4,669	14 (14)
Tumon # 2 (米国グアム準州タモン)	199.55	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	11,327	-	2,985	14,313	13 (26)
Agana (米国グアム準州ハガ ニア)	429.12	カプリチヨ ーザ事業	飲食 店舗	11,852	-	916	12,769	19 (23)
Guam (米国グアム準州タモン)	429.12	トニーローマ 事業	飲食 店舗	97,293	-	30,723	128,017	29 (26)
Agana (米国グアム準州ハガ ニア)	398.91	トニーローマ 事業	飲食 店舗	15,210	-	1,265	16,476	13 (23)
WDI International, Inc. Los Angeles Office (米国カリフォルニア州 ロスアンゼルス市)	222.22	会社統括 業務	総括 業務 設備	3,909	-	7,705	11,614	12 (-)
Anaheim (米国カリフォルニア 州アナハイム市)	780.36	トニーローマ 事業	飲食 店舗	421	-	3,450	3,872	11 (47)
Encino (米国カリフォルニア 州エンシノ市)	555.37	トニーローマ 事業	飲食 店舗	5,750	-	4,313	10,064	19 (39)
Universal CityWalk (米国カリフォルニア 州ユニバーサル・シ ティウォーク)	579.04	トニーローマ 事業	飲食 店舗	93,315	-	9,261	102,576	14 (46)

事業所名 (所在地)	賃貸面積 (面積㎡)	事業部門の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Glendale (米国カリフォルニア 州グレンデール市)	564.08	トニーローマ 事業	飲食 店舗	557	-	-	557	13 (29)
WDI International, Inc. Hawaii Office (米国ハワイ州ホノルル 市)	188.69	Hawaii 会社統括 業務	総括 業務 設備	376	-	1,030	1,407	6 (-)
Waikiki (米国ハワイ州ホノル ル市)	320.78	トニーローマ 事業	飲食 店舗	-	-	-	-	22 (27)
Pearlridge (米国ハワイ州アイエ ア市)	468.49	トニーローマ 事業	飲食 店舗	21,744	-	13,710	35,455	29 (29)
Taormina (米国ハワイ州ホノル ル市)	283.62	その他 事業	飲食 店舗	87,087	-	16,284	103,372	19 (15)
WDI International, Inc. New York Office (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	173.08	New York 会社統括 業務	総括 業務 設備	-	-	855	855	2 (-)
Wolfgang's Steakhouse Beverly Hills (米国カリフォルニア州ビ バリーヒルズ)	818.08	その他事業	飲食 店舗	204,923	-	33,589	238,513	12 (45)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki (米国ハワイ州ホノルル 市)	743.00	その他事業	飲食 店舗	361,451	-	59,763	421,215	35 (31)
INAKAYA New York (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	283.90	その他事業	飲食 店舗	289,381	-	47,013	336,394	18 (11)
P.T. WDI Indonesia Bubba Gump Shrimp Bali (インドネシア バリ)	853.90	会社統括業 務・ババ・ ガンプ・ シュリンプ 事業	総括 業務 設備	14,368	-	8,493	22,862	89 (-)
WDI Europe H Ltd. London Office (英国 ロンドン市)	-	Europe 会社統括 業務	総括 業務 設備	-	-	-	-	0 (-)

(注) 1. 上記、海外事業分は、2009年12月期末日現在を記載しております。

2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。

4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末現在（海外子会社については2009年12月31日現在）における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### （１）重要な設備の新設

当連結会計期間において、前連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設については、全て完了いたしました。また、重要な設備の新設の計画はありません。

#### （２）重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2010年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、2010年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年11月8日 (注)1	4,978,728	5,531,920	-	195,158	-	198,255
2006年12月22日 (注)2	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注)1. 株式1株を10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円

資本組入額 488円

払込金総額 780,800千円

( 6 ) 【所有者別状況】

区 分	株式の状況 ( 1 単元の株式数100株 )							単元未満 株式の状 況 ( 株 )	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	3	8	60	4	4	5,591	5,670	-
所有株式数 ( 単元 )	-	1,106	19	3,017	15,193	43	43,930	63,308	1,120
所有株式数 の割合 ( % )	-	1.74	0.03	4.77	24.00	0.07	69.39	100	-

( 注 ) 自己株式170株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2 - 3 - 34 - 401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5 - 5 - 1	325,840	5.14
清水 謙	東京都港区	208,200	3.28
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1 - 1	109,200	1.72
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2 - 3 - 3	60,000	0.94
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 - 10 - 1	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
計	-	4,061,780	64.15

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,700	63,307	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,307	-

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	170	-	170	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の改善、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2010年6月29日 定時株主総会決議	37	6

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
最高(円)	-	1,155	863	394	403
最低(円)	-	802	320	137	166

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、2006年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年10月	2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月	2010年3月
最高(円)	347	349	369	400	399	403
最低(円)	321	318	325	362	375	331

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年1月26日生	1963年4月 東急不動産株式会社 入社 1969年4月 中央興行株式会社(現 株式会社WDI) 入社 代表取締役 1971年5月 代表取締役社長 1979年8月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2000年10月 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	1,652,240
代表取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 1993年6月 Soken Corp.代表取締役社長(現任) 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイホールディング(現 株式会社WDI) 入社 取締役 2002年7月 WDI International, Inc. 取締役 2003年4月 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2006年11月 WDI Europe H Ltd. 取締役(現任) 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2008年6月 代表取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 代表取締役(現任)	(注) 5	208,600
取締役	営業本部 本部長	荒谷 宏壮	1952年5月29日生	1976年4月 当社入社 2001年6月 執行役員 2005年4月 ファインダイニング本部 部長 2007年6月 取締役(現任) 営業本部 本部長(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任)	(注) 7	9,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 2000年3月 株式会社シュウウエムラシステム 入社 2001年2月 当社入社 2003年4月 執行役員 管理本部 本部長(現任) 2006年6月 取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任)	(注) 5	200
取締役	-	中谷 巖	1942年1月22日生	1965年4月 日産自動車株式会社 入社 1971年7月 ハーバード大学経済学部 助手 1973年7月 同大学経済学部 講師及び研究員 1974年7月 大阪大学経済学部 助教授 1984年4月 同大学経済学部 教授 1991年10月 一橋大学商学部 教授 1999年6月 ソニー株式会社 取締役 1999年7月 多摩大学経営情報学部 教授 2000年4月 三和総合研究所理事長(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) (現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役(現任) 2001年9月 多摩大学 学長 多摩大学教授ルネッサンスセンター長 2003年3月 当社 取締役(現任) 2005年6月 富士火災海上保険株式会社 取締役 2007年4月 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役(現任) 2010年4月 一般社団法人不識庵 理事長(現任)	(注) 5	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入社 1997年1月 株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社 ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）退職 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営業部長 2007年6月 当社 社外監査役（常勤）（現任）	(注) 8	1,500
常勤監査役	-	小林 正	1944年10月12日生	1968年4月 株式会社トーメン（現 豊田通商株式会社）東京経理部 入社 1994年1月 同社 繊維企画統括室 室長 1996年5月 米国 トーメン社 副社長 1999年2月 株式会社トーメン（現 豊田通商株式会社）投融資事業部 部長 2000年4月 同社 執行役員 2001年7月 アリスタ ライフサイエンス株式会社 取締役（業務部長） 2002年9月 同社 代表取締役専務（職能統括役員） 2004年6月 当社 社外監査役（常勤） 2007年6月 専務取締役兼C.F.O. 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役 2008年6月 当社 取締役 2008年7月 当社 取締役（非常勤） WDI International, Inc. 代表取締役社長兼C.E.O. Mundy New York, Inc. 取締役 INAKAYA NEW YORK, L.L.C. 取締役 W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. 取締役 W STEAK WAIKIKI, L.L.C. 取締役 2009年4月 WDI International, Inc. 代表取締役会長 2010年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 6	19,100

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼海外部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長兼ネスレマッキントッシュ株式会社 代表取締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O.兼ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長兼ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役就任(現任) 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役(現任)	(注) 4	8,000
計						1,930,740

- (注) 1. 代表取締役清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。  
 2. 取締役中谷巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役結縄芳哲及び藤井俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 2010年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 2010年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 8. 2007年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と高い透明性及び迅速な意思決定を可能とする経営システムの構築、併せて経営執行に対するチェック体制を充実していくことと捉えております。

経営の健全性、透明性及び効率性を追求することで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得する。そのために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの信頼に足る経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。また、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者との関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」で記載のとおり、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得するため、当社に最も適した経営体制の構築を具現化できる体制であると考えているためであります。

##### ロ．会社の機関の内容

###### a．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規則に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、また、監督を行っており、原則毎月1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。また、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役は5名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

###### b．監査役及び監査役会

当社では、監査役は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。また、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

常勤監査役結縄芳哲は、他社において財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。常勤監査役牧晃は、長年に亘り当社海外部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役藤井俊一は、グローバル企業の日本法人において、代表者として企業の経営経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、2010年6月29日開催の定時株主総会にて、常勤監査役牧晃は退任し、新たに常勤監査役として小林正が就任しております。常勤監査役小林正は、当社の海外連結子会社の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

###### c．内部監査室

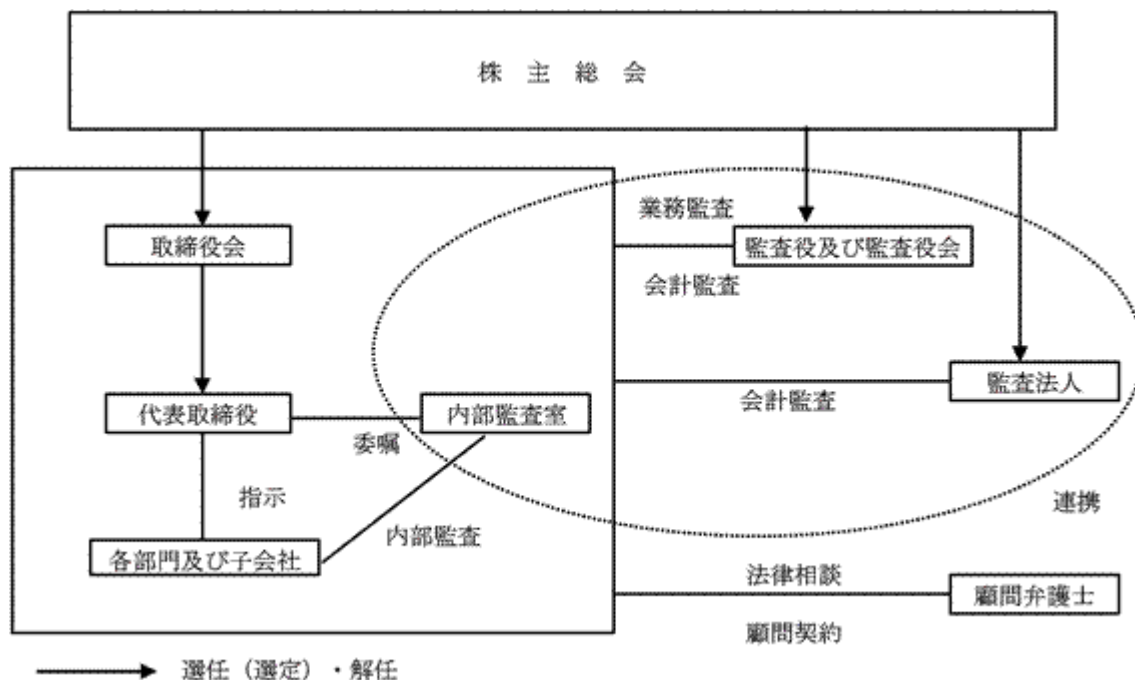
当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当している。

内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあたっております。

d. その他

当社は、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「WD I行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。また、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八. 模式図



会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

萩森 正彦

業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 15名

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ. 内部統制システムに関する基本方針

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置づけ、当社の経営理念、WD I行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程(規則)と照合し適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行うこととします。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を上げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは毎月1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を取締役会前に開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行うこととします。

子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認することとし、計画の進捗状況に関して定期的に取締役会において報告を受けます。

グループ会社に関しましても、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。

f. 監査役を補助する使用人に対する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置くことといたします。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。

g. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びその子会社にとって業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負うこととします。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。

また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ロ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「企業統治の体制」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社全体の内部統制システムを評価することが可能となり、また、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。また、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等を実現し、社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壤が育成されるものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループは、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。



## 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85,188	80,688	-	4,500	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,980	7,980	-	-	-	1
社外役員	14,256	14,256	-	-	-	3

(注) 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

## ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中谷巖氏は当社の株式32,000株保有以外は人的関係・その他の利害関係を有せず、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。社外監査役藤井俊一氏は、当社の株式を8,000株保有以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。社外監査役結縄芳哲氏は、当社の株式を1,500株保有以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。

各社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から当社の経営に対して、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査及び的確な助言等をいただいております。取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役中谷巖氏、社外監査役結縄芳哲氏、社外監査役藤井俊一氏の3名を、経営陣から独立した存在であると判断したため、独立役員として指定しております。

なお、当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに各社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額とします。

## 法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨を定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株式の保有状況**

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	28	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計や税務に係る各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387,573	1,073,766
売掛金	208,028	216,017
たな卸資産	<sup>1</sup> 304,370	<sup>1</sup> 255,820
1年内回収予定の長期貸付金	88,753	9,852
預け金	470,179	427,889
繰延税金資産	283,084	206,457
その他	269,852	346,383
貸倒引当金	11,603	29,997
流動資産合計	3,000,239	2,506,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 5,368,386	<sup>2</sup> 5,849,431
減価償却累計額	2,734,452	2,994,016
建物及び構築物(純額)	2,633,933	2,855,414
工具、器具及び備品	1,417,194	<sup>2</sup> 1,507,031
減価償却累計額	808,915	986,579
工具、器具及び備品(純額)	608,279	520,451
土地	<sup>2</sup> 232,941	<sup>2</sup> 232,941
建設仮勘定	668,729	1,059
その他	35,876	27,972
減価償却累計額	25,787	18,887
その他(純額)	10,089	9,084
有形固定資産合計	4,153,973	3,618,951
無形固定資産		
その他	329,499	313,118
無形固定資産合計	329,499	313,118
投資その他の資産		
投資有価証券	10,840	6,762
長期貸付金	110,597	171,951
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 1,544,007	<sup>2</sup> 1,409,946
繰延税金資産	325,830	333,277
その他	509,756	240,822
貸倒引当金	11,679	3,266
投資その他の資産合計	2,489,353	2,159,492
固定資産合計	6,972,825	6,091,563
資産合計	9,973,065	8,597,752

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	457,045	437,645
1年内返済予定の長期借入金	2,402,172	2,051,025
未払金	710,079	546,131
未払法人税等	1,391	189,989
賞与引当金	210,952	200,457
販売促進引当金	6,000	10,000
その他	598,335	564,397
流動負債合計	4,385,976	3,999,646
固定負債		
長期借入金	4,069,787	2,808,537
繰延税金負債	6,258	6,259
その他	385,012	517,379
固定負債合計	4,461,059	3,332,176
負債合計	8,847,035	7,331,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	180,759	250,537
自己株式	124	124
株主資本合計	1,354,848	1,424,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	4,128
為替換算調整勘定	204,007	197,124
評価・換算差額等合計	206,679	192,995
少数株主持分	22,139	34,298
純資産合計	1,126,029	1,265,930
負債純資産合計	9,973,065	8,597,752

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	20,083,511	17,632,110
売上原価	5,037,109	4,331,358
売上総利益	15,046,402	13,300,751
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,210,996	<sup>1</sup> 12,735,268
営業利益又は営業損失 ( )	164,594	565,482
営業外収益		
受取利息	18,947	12,888
受取補償金	31,104	37,408
出資金運用益	-	3,881
受取保険金	-	8,668
その他	18,491	11,885
営業外収益合計	68,543	74,733
営業外費用		
支払利息	143,738	167,740
為替差損	62,756	111,566
出資金評価損	11,203	-
その他	55,053	35,161
営業外費用合計	272,751	314,467
経常利益又は経常損失 ( )	368,802	325,748
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 6,323	<sup>2</sup> 9,779
子会社株式売却益	-	31,343
貸倒引当金戻入額	-	170
出資金売却益	-	65,781
特別利益合計	6,323	107,075
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 77,578	<sup>3</sup> 3,246
固定資産売却損	<sup>4</sup> 7,572	<sup>4</sup> 48,718
減損損失	<sup>5</sup> 569,713	<sup>5</sup> 54,072
店舗閉鎖損失	<sup>6</sup> 242,153	<sup>6</sup> 30,210
貸付金繰上回収費用	-	16,366
その他	21,166	8,034
特別損失合計	918,185	160,648
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	1,280,664	272,174
法人税、住民税及び事業税	137,926	180,064
法人税等調整額	266,326	73,316
法人税等合計	128,399	253,380
少数株主損失 ( )	64,277	50,984
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,087,987	69,778

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,347,351	180,759
当期変動額		
剰余金の配当	78,605	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,087,987	69,778
当期変動額合計	1,166,592	69,778
当期末残高	180,759	250,537
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124	124
当期末残高	124	124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,521,440	1,354,848
当期変動額		
剰余金の配当	78,605	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,087,987	69,778
当期変動額合計	1,166,592	69,778
当期末残高	1,354,848	1,424,627
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,129	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542	6,800
当期変動額合計	1,542	6,800
当期末残高	2,672	4,128
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	23,560	204,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,446	6,882
当期変動額合計	180,446	6,882
当期末残高	204,007	197,124
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,689	206,679

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,989	13,683
<b>当期変動額合計</b>	<b>181,989</b>	<b>13,683</b>
当期末残高	206,679	192,995
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,692	22,139
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,447	56,438
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,447</b>	<b>56,438</b>
当期末残高	22,139	34,298
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,493,058	1,126,029
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	78,605	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,087,987	69,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,436	70,121
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,367,028</b>	<b>139,900</b>
当期末残高	1,126,029	1,265,930



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,280,664	272,174
減価償却費	810,095	727,321
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,550	18,533
受取利息	18,947	12,888
支払利息	143,738	167,740
為替差損益( は益)	60,783	111,951
出資金運用損益( は益)	11,203	3,881
固定資産売却損益( は益)	1,248	38,938
店舗閉鎖損失	242,153	30,210
貸付金繰上回収費用	-	16,366
子会社株式売却損益( は益)	-	31,343
出資金売却損益( は益)	-	65,781
固定資産除却損	77,578	3,246
固定資産減損損失	569,713	54,072
売上債権の増減額( は増加)	9,219	23,453
たな卸資産の増減額( は増加)	44,720	41,223
その他の流動資産の増減額( は増加)	85,432	50,803
その他の固定資産の増減額( は増加)	99,335	161
仕入債務の増減額( は減少)	27,526	14,401
その他の流動負債の増減額( は減少)	13,880	191,558
その他の固定負債の増減額( は減少)	57,319	134,332
その他	3,560	5,467
小計	675,404	1,329,234
利息の受取額	18,680	6,252
利息の支払額	144,921	166,496
法人税等の支払額	347,981	105,615
法人税等の還付額	6,987	68,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,169	1,131,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,359,469	305,649
有形固定資産の売却による収入	280,698	59,967
無形固定資産の取得による支出	43,544	23,822
子会社出資金の取得による支出	70,502	-
出資金の回収による収入	27,693	6,791
出資金の売却による収入	-	263,371
長期貸付けによる支出	15,758	1,900
長期貸付金の回収による収入	87,872	131,182
定期預金の預入による支出	102,320	295,000
定期預金の解約による収入	2,256	194,071
敷金及び保証金の差入による支出	121,075	7,969
敷金及び保証金の回収による収入	201,221	142,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29,659

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
その他	84,314	9,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197,241	184,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,014,470	910,000
長期借入金の返済による支出	1,687,615	2,511,710
配当金の支払額	75,981	-
少数株主からの払込みによる収入	111,974	-
少数株主への配当金の支払額	2,624	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,223	1,601,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,708	131,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,140	417,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,214	1,256,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,074	838,925

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名            WDI International, Inc.            WDI Saipan, Inc.            Mundy New York, Inc.            P.T. WDI Indonesia            WDI Europe H Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 8社            主要な連結子会社名            株式会社WDI JAPAN            WDI International, Inc.            Mundy New York, Inc.            P.T. WDI Indonesia            WDI Europe H Ltd.</p> <p>WDI Saipan, Inc.は当期において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。            W STEAK SOUTH BEACH, L.L.C.は当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。            また、当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。            これに伴い、新設した株式会社WDI JAPANを当期より連結子会社といたしました。            なお、当期より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しましたが、同指針の適用に伴う連結の範囲の変更はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社WDI JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            (イ) 時価のある其他有価証券            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            (ロ) 時価のない其他有価証券            移動平均法による原価法を採用しております。            なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、</p>	<p>イ 有価証券            (イ) 時価のある其他有価証券            同左            (ロ) 時価のない其他有価証券            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
	<p>組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）を採 用しております。また在外連結子会 社は先入先出法による低価法、また は総平均法による低価法を採用し ております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） を採用しております。また在外連結 子会社は先入先出法による低価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） を採用しております。また在外連結 子会社は先入先出法による低価法 を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日) を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営 業損失、経常損失及び税金等調整前 当期純損失は2,631千円増加して おります。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を、また在外連結子会社は定 額法を採用しております。(ただし、 当社は1998年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物・・・10～65年 工具、器具及び備品・・・2～8年 また、2007年3月31日以前に取得し た資産については、償却可能限度額 まで償却が終了した翌連結会計年度 から5年間で均等償却する方法によ っております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を、また在外連結子会社は定 額法を採用しております。(ただし、 当社及び国内連結子会社は1998年4 月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については定額法を採用 しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物・・・10～65年 工具、器具及び備品・・・2～8年 また、2007年3月31日以前に取得し た資産については、償却可能限度額 まで償却が終了した翌連結会計年度 から5年間で均等償却する方法によ っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。 又、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において新たに取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>このため、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>1. 損益計上区分の変更</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は74,309千円減少、売上総利益は同額増加して営業損失が同額減少するものの、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「工具、器具及び備品」は、前連結会計年度まで、固定資産の有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工具、器具及び備品」は453,823千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>シンジケートローンに係る手数料</p> <p>シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額的重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業損失が39,020千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																																																						
<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">137,786千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">166,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,370千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">189,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,736千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,487,565千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,117,287千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604,852千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額(円建)</td> <td style="text-align: right;">8,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(円建)</td> <td style="text-align: right;">7,108,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(円建)</td> <td style="text-align: right;">1,092,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">4,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">2,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額(ドル建)</td> <td style="text-align: right;">2,000千米ドル</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計6,134,460千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。 なお、下記財務制限条項は、「重要な後発事象」(1)に記載のとおり変更されております。</p> <p>(1) 平成17年9月30日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 報告書等に記載される決算期末時の貸借対照表における資本の部の合計を、( )8.1億円、もしくは( )直近決算期の報告書等に記載される貸借対照表における資本の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p>	商品	137,786千円	原材料及び貯蔵品	166,584千円	計	304,370千円	建物及び構築物	181,537千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	603,736千円	1年内返済予定の長期借入金	1,487,565千円	長期借入金	2,117,287千円	計	3,604,852千円	貸出コミットメントの総額(円建)	8,200,000千円	借入実行残高(円建)	7,108,000千円	差引額(円建)	1,092,000千円	貸出コミットメントの総額(ドル建)	4,000千米ドル	借入実行残高(ドル建)	2,000千米ドル	差引額(ドル建)	2,000千米ドル	<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">77,492千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">178,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,820千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、敷金及び保証金(前連結会計年度末は189,297千円)であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,255千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">61,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,293,494千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,683,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,344千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はありません。</p> <p>4 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計4,732,062千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( )6億円、若しくは、( )直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p>	商品	77,492千円	原材料及び貯蔵品	178,327千円	計	255,820千円	建物及び構築物	169,255千円	工具、器具及び備品	42千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	61,844千円	計	464,044千円	1年内返済予定の長期借入金	1,293,494千円	長期借入金	1,683,850千円	計	2,977,344千円
商品	137,786千円																																																						
原材料及び貯蔵品	166,584千円																																																						
計	304,370千円																																																						
建物及び構築物	181,537千円																																																						
土地	232,901千円																																																						
敷金及び保証金	189,297千円																																																						
計	603,736千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,487,565千円																																																						
長期借入金	2,117,287千円																																																						
計	3,604,852千円																																																						
貸出コミットメントの総額(円建)	8,200,000千円																																																						
借入実行残高(円建)	7,108,000千円																																																						
差引額(円建)	1,092,000千円																																																						
貸出コミットメントの総額(ドル建)	4,000千米ドル																																																						
借入実行残高(ドル建)	2,000千米ドル																																																						
差引額(ドル建)	2,000千米ドル																																																						
商品	77,492千円																																																						
原材料及び貯蔵品	178,327千円																																																						
計	255,820千円																																																						
建物及び構築物	169,255千円																																																						
工具、器具及び備品	42千円																																																						
土地	232,901千円																																																						
敷金及び保証金	61,844千円																																																						
計	464,044千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,293,494千円																																																						
長期借入金	1,683,850千円																																																						
計	2,977,344千円																																																						

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<p>報告書等に記載される決算期末時の損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(2) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計を、( )10.1億円、もしくは( )直前本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される損益計算書における営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないこと。</p> <p>(3) 平成19年9月28日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( )18.3億円、もしくは、( )直前本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年9月24日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( )18.7億円、若しくは( )直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(5) 平成20年3月28日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( )18.3億円、もしくは( )直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(6) 平成20年6月27日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( )18.6億円、もしくは( )直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	<p>平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">5,804,542千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,134,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">779,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210,952千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,562千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">646千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,323千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,272千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,243千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,578千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,771千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,572千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区等 (国内12店舗)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州 ラハイナ市等 (米国6店舗)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下 郡等 (国内4ヶ所)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(529,116千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物335,208千円、工具、器具及び備品110,830千円及びその他83,077千円であります。</p>	給料手当及び雑給	5,804,542千円	賃借料	2,134,632千円	減価償却費	779,983千円	賞与引当金繰入額	210,952千円	建物及び構築物	4,562千円	工具、器具及び備品	1,114千円	その他	646千円	計	6,323千円	建物及び構築物	53,272千円	工具、器具及び備品	15,063千円	その他	9,243千円	計	77,578千円	建物及び構築物	2,771千円	工具、器具及び備品	1,627千円	土地	3,144千円	その他	29千円	計	7,572千円	場所	用途	種類	東京都港区等 (国内12店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他	米国ハワイ州 ラハイナ市等 (米国6店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	神奈川県足柄下 郡等 (国内4ヶ所)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地及びその他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">4,968,869千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,867,695千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">698,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200,457千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,751千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,779千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,936千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37,975千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,452千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,718千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区等 (国内5店舗)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(54,072千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物50,540千円、工具、器具及び備品2,252千円及びその他1,280千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当及び雑給	4,968,869千円	賃借料	1,867,695千円	減価償却費	698,311千円	賞与引当金繰入額	200,457千円	工具、器具及び備品	7,028千円	その他	2,751千円	計	9,779千円	建物及び構築物	2,936千円	工具、器具及び備品	310千円	計	3,246千円	建物及び構築物	37,975千円	工具、器具及び備品	8,290千円	その他	2,452千円	計	48,718千円	場所	用途	種類	東京都港区等 (国内5店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他
給料手当及び雑給	5,804,542千円																																																																																
賃借料	2,134,632千円																																																																																
減価償却費	779,983千円																																																																																
賞与引当金繰入額	210,952千円																																																																																
建物及び構築物	4,562千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,114千円																																																																																
その他	646千円																																																																																
計	6,323千円																																																																																
建物及び構築物	53,272千円																																																																																
工具、器具及び備品	15,063千円																																																																																
その他	9,243千円																																																																																
計	77,578千円																																																																																
建物及び構築物	2,771千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,627千円																																																																																
土地	3,144千円																																																																																
その他	29千円																																																																																
計	7,572千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
東京都港区等 (国内12店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他																																																																															
米国ハワイ州 ラハイナ市等 (米国6店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品																																																																															
神奈川県足柄下 郡等 (国内4ヶ所)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地及びその他																																																																															
給料手当及び雑給	4,968,869千円																																																																																
賃借料	1,867,695千円																																																																																
減価償却費	698,311千円																																																																																
賞与引当金繰入額	200,457千円																																																																																
工具、器具及び備品	7,028千円																																																																																
その他	2,751千円																																																																																
計	9,779千円																																																																																
建物及び構築物	2,936千円																																																																																
工具、器具及び備品	310千円																																																																																
計	3,246千円																																																																																
建物及び構築物	37,975千円																																																																																
工具、器具及び備品	8,290千円																																																																																
その他	2,452千円																																																																																
計	48,718千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
東京都港区等 (国内5店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他																																																																															

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<p>又、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,597千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物4,328千円、工具、器具及び備品33千円、土地9,348千円及びその他26,886千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>	<p>6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,981	12	2008年3月31日	2008年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2009年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2010年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,387,573千円	現金及び預金勘定 1,073,766千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 131,498千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 234,841千円
現金及び現金同等物 1,256,074千円	現金及び現金同等物 838,925千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
その他有形固 定資産	87,355	86,345	1,010		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 496千円 1年超 702千円 合計 1,199千円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,023千円 減価償却費相当額 7,323千円 支払利息相当額 105千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 610,661千円 1年超 4,929,810千円 合計 5,540,472千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 468,143千円 1年超 3,489,251千円 合計 3,957,394千円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(2010年3月31日)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。

変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されております。一部の借入金に対しては支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,073,766千円	1,073,766千円	千円
(2)売掛金	216,017千円	216,017千円	千円
(3)預け金	427,889千円	427,889千円	千円
(4)長期貸付金	181,803千円	181,859千円	55千円
資産計	1,899,477千円	1,899,533千円	55千円
(1)買掛金	437,645千円	437,645千円	千円
(2)未払金	546,131千円	546,131千円	千円
(3)未払法人税等	189,989千円	189,989千円	千円
(4)長期借入金	4,859,562千円	4,859,562千円	千円
負債計	6,033,329千円	6,033,329千円	千円
デリバティブ	千円	22千円	22千円

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は個別の貸付契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、TIBORに信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

負債

(1)買掛金(2)未払金(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価の算定は個別の借入契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、TIBORに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

デリバティブ

デリバティブにつきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ、デリバティブ」及び「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
(1)投資有価証券	6,762千円
(2)敷金及び保証金	1,409,946千円

(1)投資有価証券

投資有価証券（投資事業組合出資金）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(2)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、対象物件への入居が見込まれる期間が明確ではないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（2009年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自2008年4月1日至2009年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業組合出資金	10,840
合計	10,840

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（2010年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。なお、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額6,762千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自2009年4月1日至2010年3月31日）

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 連結子会社においては、デリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（2010年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	17,500	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）及び当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）及び当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 2009年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2010年 3月31日 )																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,857千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">195,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152,039千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">87,183千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,511千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,500千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,442千円</td></tr> <tr><td>関連会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">140,015千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,909千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">455,737千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,988千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">602,656千円</td></tr> </table>	未払事業所税	6,837千円	賞与引当金	85,857千円	販売促進引当金	2,442千円	未払費用	195,147千円	投資有価証券評価損	2,764千円	減価償却費損金算入限度超過額	152,039千円	繰越外国税額控除	87,183千円	貸倒引当金	5,511千円	繰越欠損金	190,500千円	減損損失	131,442千円	関連会社持分売却損	140,015千円	その他	64,909千円	計	1,064,652千円	評価性引当金	455,737千円	計	608,914千円	出資金評価益	269千円	海外子会社の留保利益	5,988千円	計	6,258千円	繰延税金資産の純額	602,656千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,011千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">4,226千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">79,432千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">119,341千円</td></tr> <tr><td>外国法人税否認額</td><td style="text-align: right;">18,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170,453千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">75,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>子会社評価損</td><td style="text-align: right;">16,796千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">177,564千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,944千円</td></tr> <tr><td>子会社開業経費</td><td style="text-align: right;">74,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,483千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,502千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">534,767千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">539,734千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3,427千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533,474千円</td></tr> </table>	未払事業所税	6,425千円	賞与引当金	84,692千円	未払事業税	16,011千円	販売促進引当金	4,226千円	専売契約一時金	79,432千円	未払費用	119,341千円	外国法人税否認額	18,050千円	減価償却費損金算入限度超過額	170,453千円	繰越外国税額控除	75,374千円	貸倒引当金	13,766千円	繰越欠損金	86,791千円	子会社評価損	16,796千円	関係会社持分売却損	177,564千円	減損損失	109,944千円	子会社開業経費	74,146千円	その他	21,483千円	計	1,074,502千円	評価性引当金	534,767千円	計	539,734千円	出資金評価益	2,832千円	海外子会社の留保利益	3,427千円	計	6,259千円	繰延税金資産の純額	533,474千円
未払事業所税	6,837千円																																																																																				
賞与引当金	85,857千円																																																																																				
販売促進引当金	2,442千円																																																																																				
未払費用	195,147千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,764千円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	152,039千円																																																																																				
繰越外国税額控除	87,183千円																																																																																				
貸倒引当金	5,511千円																																																																																				
繰越欠損金	190,500千円																																																																																				
減損損失	131,442千円																																																																																				
関連会社持分売却損	140,015千円																																																																																				
その他	64,909千円																																																																																				
計	1,064,652千円																																																																																				
評価性引当金	455,737千円																																																																																				
計	608,914千円																																																																																				
出資金評価益	269千円																																																																																				
海外子会社の留保利益	5,988千円																																																																																				
計	6,258千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	602,656千円																																																																																				
未払事業所税	6,425千円																																																																																				
賞与引当金	84,692千円																																																																																				
未払事業税	16,011千円																																																																																				
販売促進引当金	4,226千円																																																																																				
専売契約一時金	79,432千円																																																																																				
未払費用	119,341千円																																																																																				
外国法人税否認額	18,050千円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	170,453千円																																																																																				
繰越外国税額控除	75,374千円																																																																																				
貸倒引当金	13,766千円																																																																																				
繰越欠損金	86,791千円																																																																																				
子会社評価損	16,796千円																																																																																				
関係会社持分売却損	177,564千円																																																																																				
減損損失	109,944千円																																																																																				
子会社開業経費	74,146千円																																																																																				
その他	21,483千円																																																																																				
計	1,074,502千円																																																																																				
評価性引当金	534,767千円																																																																																				
計	539,734千円																																																																																				
出資金評価益	2,832千円																																																																																				
海外子会社の留保利益	3,427千円																																																																																				
計	6,259千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	533,474千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	住民税均等割	11.2%	評価性引当金	30.4%	留保金課税	4.2%	連結子会社の税率差異	0.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																																																				
住民税均等割	11.2%																																																																																				
評価性引当金	30.4%																																																																																				
留保金課税	4.2%																																																																																				
連結子会社の税率差異	0.6%																																																																																				
その他	1.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1%																																																																																				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその内容

事業の名称 当社が営んでいた外食事業

事業の内容 国内外におけるレストランの直営展開及びフランチャイズ展開

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する株式会社WDI JAPANに事業を承継させる新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社WDI JAPAN(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

当社が、持株会社制への移行において目的としているのは、下記の3点になります。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

経営機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定、業務執行の迅速化を実現してグループ経営機能の強化を図っていきます。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性を高めてグループ全体のコーポレートガバナンスを強化していきます。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、事業会社は機動的な業務執行に集中することで、意思決定を迅速化してまいります。また、人材配置の最適化、経営人材の育成、間接部門の効率化に取り組んでいきます。

機動的な事業再編・組織再編の推進

持株会社制の採用により、グループ内の事業再編、組織再編等の経営構造変更を容易にし、今後、起こりうる経営環境の変化に素早く対応出来る体制を整えます。従来に増して、積極的な企業再編や戦略的な業務提携を推進していきます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
180,288千円	9,887千円	170,400千円	3,574,055千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2010年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
207,096千円	35,466千円	171,629千円	0千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)及び当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)において、当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,978,877	3,296,603	1,644,961	163,068	-	20,083,511	-	20,083,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,608	-	1,052	-	-	34,661	34,661	-
計	15,012,485	3,296,603	1,646,014	163,068	-	20,118,172	34,661	20,083,511
営業費用	14,518,667	3,568,187	1,554,988	122,366	8,580	19,772,790	475,314	20,248,105
営業利益又は営業損失	493,818	271,584	91,025	40,701	8,580	345,381	509,975	164,594
・資産	7,839,655	2,439,730	638,876	60,518	446	10,979,226	1,006,161	9,973,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- 北米・・・米国、ハワイ
- ミクロネシア・・・グアム、サイパン
- アジア・・・インドネシア
- ヨーロッパ・・・イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520,305千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,715,239千円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度における日本の営業利益は2,631千円減少しております。

6. (損益計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。

この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。これにより、当連結会計年度における日本の営業利益は74,309千円増加しております。

7. (追加情報)

シンジケートローンに係る手数料

「追加情報」に記載のとおり、シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額の重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用として計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における日本の営業利益は39,020千円増加しております。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,186,529	2,939,841	1,316,306	189,433	-	17,632,110	-	17,632,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,194	1,267	951	-	-	31,413	31,413	-
計	13,215,724	2,941,108	1,317,257	189,433	-	17,663,523	31,413	17,632,110
営業費用	12,159,481	3,176,612	1,201,696	128,437	-	16,666,228	400,399	17,066,627
営業利益又は営業損失	1,056,242	235,503	115,560	60,995	-	997,295	431,812	565,482
・資産	7,054,798	1,911,006	580,650	96,697	1,535	9,644,689	1,046,936	8,597,752

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国、ハワイ  
ミクロネシア・・・グアム、サイパン  
アジア・・・インドネシア  
ヨーロッパ・・・イギリス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,912千円であり、その主なものは当社グループの総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,453,118千円であり、その主なものは当社及び連結子会社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	3,268,468	1,644,961	207,104	5,120,534
連結売上高（千円）	-	-	-	20,083,511
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	8.2%	1.0%	25.5%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国、ハワイ  
ミクロネシア・・・グアム、サイパン  
アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	2,921,855	1,318,634	231,322	4,471,812
連結売上高（千円）	-	-	-	17,632,110
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.5%	1.3%	25.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国、ハワイ  
ミクロネシア・・・グアム、サイパン  
アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.3	債務保証	債務保証	4,732		

（注）株式会社WDI JAPANのシンジケートローン契約に基づく長期借入金及び明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.34円	1株当たり純資産額	194.52円
1株当たり当期純損失金額 ( )	171.83円	1株当たり当期純利益金額	11.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純利益 ( は損失) (千円)	1,087,987	69,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( は損失) (千円)	1,087,987	69,778
期中平均株式数 (株)	6,331,750	6,331,750

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,126,029	1,265,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,139	34,298
(うち少数株主持分)	( 22,139)	(34,298)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,148,169	1,231,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	6,331,750	6,331,750

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(1) シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項の変更について</p> <p>期末日現在、当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項」に記載した財務制限条項が定められております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店舗のスクラップを早期に実施したこと及び当連結会計年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年5月20日付で下記の通り変更されました。</p> <p>平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( ) 6億円、若しくは、( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>この結果、財務制限条項への抵触は解消され、本シンジケートローン契約に基づき新たな資金調達を行いました。</p> <p>(2) シンジケートローンの元本延滞と延滞状態の解消について</p> <p>当社は2009年3月31日に返済期限が到来したシンジケートローン契約の元本450,000千円及び250千米ドルの返済を延滞しておりましたが、2009年4月30日付で当該元本を弁済し、延滞状態を解消いたしました。</p> <p>また、2009年5月14日付でかかる事由に基づく期限の利益喪失の請求を行わない旨の確認を関係金融機関より得ております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,402,172	2,051,025	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,069,787	2,808,537	2.57	2013年9月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	6,471,960	4,859,562	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,526,025	970,262	312,250	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自2009年4月1日 至2009年6月30日	第2四半期 自2009年7月1日 至2009年9月30日	第3四半期 自2009年9月1日 至2009年12月31日	第4四半期 自2010年1月1日 至2010年3月31日
売上高(千円)	4,447,498	4,519,702	4,474,115	4,190,794
税金等調整前四半期純利益金額(は損失) (千円)	7,756	22,528	271,168	29,278
四半期純利益金額 (は損失)(千円)	3,851	13,049	202,124	149,247
1株当たり四半期純利益 金額(は損失) (円)	0.61	2.06	31.92	23.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,544	37,074
売掛金	182,098	<sup>1</sup> 32,345
たな卸資産	<sup>2</sup> 231,836	-
前渡金	266	-
前払費用	66,527	4,333
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	387,784	-
未収入金	-	20,847
預け金	470,179	-
繰延税金資産	159,784	48,720
その他	90,330	18,092
貸倒引当金	340	-
流動資産合計	2,368,012	161,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 4,394,313	<sup>3</sup> 756,275
減価償却累計額	2,498,498	613,994
建物(純額)	1,895,815	142,280
構築物	8,931	<sup>3</sup> 8,798
減価償却累計額	8,613	8,623
構築物(純額)	317	175
車両運搬具	22,405	14,881
減価償却累計額	15,727	7,970
車両運搬具(純額)	6,678	6,910
工具、器具及び備品	1,014,841	<sup>3</sup> 12,600
減価償却累計額	596,683	11,613
工具、器具及び備品(純額)	418,157	987
土地	<sup>3</sup> 232,941	<sup>3</sup> 27,941
建設仮勘定	-	1,059
有形固定資産合計	2,553,909	179,356
無形固定資産		
借地権	48,000	48,000
ソフトウェア	80,294	8,016
その他	15,168	218
無形固定資産合計	143,462	56,234
投資その他の資産		
投資有価証券	10,840	6,762
関係会社株式	508,317	1,075,179
出資金	271,625	39,058

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
従業員長期貸付金	6,281	-
長期貸付金	-	24,666
関係会社長期貸付金	1,784,907	-
長期前払費用	117,599	24,923
敷金及び保証金	1,506,383	7,766
その他	43,318	400
貸倒引当金	12,214	3,266
投資その他の資産合計	4,237,060	1,175,489
固定資産合計	6,934,432	1,411,080
資産合計	9,302,444	1,572,494
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	317,431	-
1年内返済予定の長期借入金	2,402,172	-
未払金	542,944	45,102
未払費用	201,508	7
未払法人税等	-	43,399
未払消費税等	8,080	-
前受収益	86,984	18,846
賞与引当金	210,952	1,342
販売促進引当金	6,000	-
その他	25,479	2,894
流動負債合計	3,801,555	111,592
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,069,787	-
預り保証金	252,847	185,346
繰延税金負債	269	2,832
固定負債合計	4,322,904	188,178
負債合計	8,124,460	299,770
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
別途積立金	590,000	-
繰越利益剰余金	595,851	82,087

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
利益剰余金合計	6,567	94,506
自己株式	124	124
株主資本合計	1,180,656	1,268,595
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	2,672	4,128
評価・換算差額等合計	2,672	4,128
純資産合計	1,177,984	1,272,724
負債純資産合計	9,302,444	1,572,494

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
レストラン事業売上高	14,069,675	8,176,226
子会社経営指導料収入	-	1 72,551
その他	942,810	723,010
売上高合計	15,012,485	8,971,788
<b>売上原価</b>		
レストラン事業売上原価		
原材料期首たな卸高	73,271	78,218
商品期首たな卸高	204,117	137,722
当期原材料仕入高	3,497,402	1,915,492
当期商品仕入高	169,217	81,959
合計	3,944,008	2,213,393
原材料期末たな卸高	78,218	-
商品期末たな卸高	137,722	-
会社分割による子会社へのたな卸資産譲渡高	-	161,273
差引	3,728,067	2,052,119
他勘定振替高	2 158,241	2 84,622
その他レストラン事業売上原価	101,148	107,658
レストラン事業売上原価合計	3,670,973	2,075,156
その他収入原価	10,684	9,967
売上原価合計	3,681,658	2,085,123
売上総利益	11,330,827	6,886,664
販売費及び一般管理費	3 11,309,367	1, 3 6,395,784
営業利益	21,459	490,879
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 80,124	1 54,505
受取配当金	1 106,120	-
出資金運用益	-	3,881
受取保険金	-	8,293
その他	12,938	7,038
営業外収益合計	199,183	73,718
<b>営業外費用</b>		
支払利息	141,948	116,019
為替差損	55,795	208,754
その他	65,770	23,662
営業外費用合計	263,514	348,435
経常利益又は経常損失( )	42,870	216,162

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 5,677	4 3,136
貸倒引当金戻入額	-	445
出資金売却益	-	65,781
過年度店舗閉鎖損失見積差額	-	16,886
特別利益合計	5,677	86,248
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 77,578	5 3,239
固定資産売却損	6 5,915	-
減損損失	7 351,853	-
子会社株式評価損	13,086	-
店舗閉鎖損失	8 76,265	-
その他	21,166	8,034
特別損失合計	545,866	11,273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	583,060	291,138
法人税、住民税及び事業税	84,091	92,136
法人税等調整額	30,559	111,064
法人税等合計	114,650	203,200
当期純利益又は当期純損失 ( )	697,710	87,938



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,418	12,418
当期末残高	12,418	12,418
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	590,000	590,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	590,000
<b>当期変動額合計</b>	-	590,000
当期末残高	590,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	177,840	595,851
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,981	-
別途積立金の取崩	-	590,000
当期純利益又は当期純損失( )	697,710	87,938
<b>当期変動額合計</b>	773,691	677,938
当期末残高	595,851	82,087
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	780,259	6,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,981	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	697,710	87,938
<b>当期変動額合計</b>	773,691	87,938
当期末残高	6,567	94,506
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124	124
当期末残高	124	124

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,954,348	1,180,656
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,981	-
当期純利益又は当期純損失( )	697,710	87,938
当期変動額合計	773,691	87,938
当期末残高	1,180,656	1,268,595
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,129	2,672
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542	6,800
当期変動額合計	1,542	6,800
当期末残高	2,672	4,128
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,129	2,672
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542	6,800
当期変動額合計	1,542	6,800
当期末残高	2,672	4,128
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,953,219	1,177,984
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,981	-
当期純利益又は当期純損失( )	697,710	87,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542	6,800
当期変動額合計	775,234	94,739
当期末残高	1,177,984	1,272,724

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は2,631千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,631千円増加しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 工具、器具及び備品 5～8年 また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 工具、器具及び備品 4～6年 また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が2008年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において新たに取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>このため、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>損益計上区分の変更</p> <p>前事業年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当事業年度より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上原価は74,309千円減少、売上総利益及び営業利益が同額増加するものの、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」(当期末残高51,788千円)は、前事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしましたが、当事業年度においては、資産総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示いたしましたが(前期末残高51,788千円)、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ137,722千円、78,218千円、15,895千円であります。</p>	<p>2. 「長期貸付金」は従来まで投資その他の資産の「その他」(前期末残高34,518千円)に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>シンジケートローンに係る手数料</p> <p>シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額的重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当事業年度より営業外費用として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益が39,020千円増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>損益計算書における売上高の内訳</p> <p>当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高は会社分割の効力発生前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上の中心となっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
1	1 関係会社に対する債権
	短期金銭債権 32,345千円
2 たな卸資産	2
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品 137,722千円	
原材料及び貯蔵品 94,114千円	
計 231,836千円	
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供されている資産は次のとおりであります。	担保に供されている資産は次のとおりであります。
建物 181,537千円	建物 142,280千円
土地 232,901千円	構築物 175千円
敷金及び保証金 189,297千円	工具、器具及び備品 42千円
計 603,736千円	土地 27,901千円
	計 170,400千円
担保付債務は次のとおりであります。	上記は株式会社WDI JAPANの1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
1年内返済予定の長期借入金 1,487,565千円	当該担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 2,117,287千円	1年内返済予定の長期借入金 1,231,650千円
計 3,604,852千円	長期借入金 1,683,850千円
	計 2,915,500千円
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4
貸出コミットメントの総額 (円建) 8,200,000千円	
借入実行残高 (円建) 7,108,000千円	
差引額 (円建) 1,092,000千円	
貸出コミットメントの総額 (ドル建) 4,000千米ドル	
借入実行残高 (ドル建) 2,000千米ドル	
差引額 (ドル建) 2,000千米ドル	
5 財務制限条項	5
当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約 (当事業年度末借入金残高合計6,134,460千円) には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。	
なお、下記財務制限条項は、「重要な後発事象」(1)に記載のとおり変更されております。	
(1) 平成17年9月30日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。	
報告書等に記載される決算期末時の貸借対照表における資本の部の合計を、( )8.1億円、もしくは( )直近決算期の報告書等に記載される貸借対照表における資本の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。	



前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<p>報告書等に記載される決算期末時の損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(2) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計を、( ) 10.1億円、もしくは( ) 直前本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される損益計算書における営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないこと。</p> <p>(3) 平成19年9月28日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.3億円、もしくは、( ) 直前本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年9月24日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.7億円、若しくは( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(5) 平成20年3月28日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.3億円、もしくは( ) 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(6) 平成20年6月27日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.6億円、もしくは( ) 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p>	

前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
6	6 偶発債務 2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。また、シンジケートローン契約に基づく長期借入金等、一部の建物賃貸借契約及び売買契約に対して、連帯保証を行っております。





(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

当事業年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具、工具 ・器具及び備品</td> <td>87,355</td> <td>86,345</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具、工具 ・器具及び備品	87,355	86,345	1,010	未経過リース料期末残高相当額		1年内	496千円	1年超	702千円	合計	1,199千円	支払リース料	16,023千円	減価償却費相当額	7,323千円	支払利息相当額	105千円	1.	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具、工具 ・器具及び備品	87,355	86,345	1,010																						
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	496千円																								
1年超	702千円																								
合計	1,199千円																								
支払リース料	16,023千円																								
減価償却費相当額	7,323千円																								
支払利息相当額	105千円																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918,512千円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料		1年内	121,907千円	1年超	796,604千円	合計	918,512千円	2.															
未経過リース料																									
1年内	121,907千円																								
1年超	796,604千円																								
合計	918,512千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自2008年 4月 1日 至2009年 3月 31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自2009年 4月 1日 至2010年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式1,075,179千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,857千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">15,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,301千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">294,556千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,514千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,857千円	未払費用	30,110千円	未払事業所税	6,837千円	販売促進引当金	2,442千円	専売契約一時金	15,051千円	投資有価証券評価損	2,764千円	減損損失	131,442千円	貸倒引当金	5,511千円	減価償却限度超過額	1,417千円	子会社株式評価損	16,796千円	繰越欠損金	153,805千円	その他	2,301千円	計	454,340千円	評価性引当金	294,556千円	計	159,784千円	出資金評価益	269千円	繰延税金資産(負債)の純額	159,514千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">84,104千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,092千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した子会社株式</td><td style="text-align: right;">149,164千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,499千円</td></tr> <tr><td>外国法人税否認額</td><td style="text-align: right;">18,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,693千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">294,172千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,887千円</td></tr> </table>	未払事業所税	4,371千円	未払事業税	2,415千円	投資有価証券評価損	2,702千円	減損損失	84,104千円	貸倒引当金	2,092千円	会社分割により取得した子会社株式	149,164千円	子会社株式評価損	16,796千円	繰越欠損金	54,499千円	外国法人税否認額	18,050千円	その他	8,693千円	計	342,892千円	評価性引当金	294,172千円	計	48,720千円	出資金評価益	2,832千円	繰延税金資産(負債)の純額	45,887千円
賞与引当金	85,857千円																																																																
未払費用	30,110千円																																																																
未払事業所税	6,837千円																																																																
販売促進引当金	2,442千円																																																																
専売契約一時金	15,051千円																																																																
投資有価証券評価損	2,764千円																																																																
減損損失	131,442千円																																																																
貸倒引当金	5,511千円																																																																
減価償却限度超過額	1,417千円																																																																
子会社株式評価損	16,796千円																																																																
繰越欠損金	153,805千円																																																																
その他	2,301千円																																																																
計	454,340千円																																																																
評価性引当金	294,556千円																																																																
計	159,784千円																																																																
出資金評価益	269千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	159,514千円																																																																
未払事業所税	4,371千円																																																																
未払事業税	2,415千円																																																																
投資有価証券評価損	2,702千円																																																																
減損損失	84,104千円																																																																
貸倒引当金	2,092千円																																																																
会社分割により取得した子会社株式	149,164千円																																																																
子会社株式評価損	16,796千円																																																																
繰越欠損金	54,499千円																																																																
外国法人税否認額	18,050千円																																																																
その他	8,693千円																																																																
計	342,892千円																																																																
評価性引当金	294,172千円																																																																
計	48,720千円																																																																
出資金評価益	2,832千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	45,887千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	9.0%	外国税額	11.5%	留保金課税	3.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																
住民税均等割	9.0%																																																																
外国税額	11.5%																																																																
留保金課税	3.9%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	186.04円	1株当たり純資産額	201.01円
1株当たり当期純損失金額 ( )	110.19円	1株当たり当期純利益金額	13.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
当期純利益 ( は損失) (千円)	697,710	87,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( は損失) (千円)	697,710	87,938
期中平均株式数 (株)	6,331,750	6,331,750



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(1) シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項の変更について</p> <p>期末日現在、当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には「注記事項(貸借対照表関係) 5 財務制限条項」に記載した財務制限条項が定められております。</p> <p>当事業年度において、当社は当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店舗のスクラップを早期に実施したこと及び当事業年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年5月20日付で下記の通り変更されました。</p> <p>平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( ) 6億円、若しくは、( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>この結果、財務制限条項への抵触は解消され、本シンジケートローン契約に基づき新たな資金調達を行いました。</p> <p>(2) シンジケートローンの元本延滞と延滞状態の解消について</p> <p>当社は2009年3月31日に返済期限が到来したシンジケートローン契約の元本450,000千円及び250千米ドルの返済を延滞しておりましたが、2009年4月30日付で当該元本を弁済し、延滞状態を解消いたしました。</p> <p>また、2009年5月14日付でかかる事由に基づく期限の利益喪失の請求を行わない旨の確認を関係金融機関より得ております。</p>	

<p>前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)</p>																				
<p>(3) 会社分割による持株会社制への移行について</p> <p>当社は、2009年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて、2009年6月24日開催の定時株主総会に付議し、承認を受けました。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>近年、外食産業は国内市場の漸減傾向が続く中、消費者の「食の安全性」に対する意識の高まりや同業他社間の競争の激化から経営環境の厳しさが増しております。当社はこのような取り巻く環境の変化に対処すべく、下記3点を目的として持株会社制に移行することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化</li> <li>・意思決定機能の迅速化</li> <li>・機動的な事業再編・組織再編の推進</li> </ul> <p>分割する事業内容、規模</p> <p>1) 分割する事業の内容</p> <p>外食事業</p> <p>2) 分割する事業の規模(2009年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,745百万円</td> </tr> <tr> <td>資産総額</td> <td>7,822百万円</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>7,812百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設する株式会社WDI JAPANに事業を承継させる新設分割です。</p> <p>新設分割設立会社の商号等</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社WDI JAPAN</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都港区六本木五丁目5番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 清水 謙</td> </tr> </table> <p>会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>2009年5月22日</td> <td>新設分割決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>2009年6月24日</td> <td>新設分割計画承認株主総会</td> </tr> <tr> <td>2009年12月1日</td> <td>分割効力発生日</td> </tr> </table>	売上高	14,745百万円	資産総額	7,822百万円	負債総額	7,812百万円	純資産額	10百万円	商号	株式会社WDI JAPAN	本店の所在地	東京都港区六本木五丁目5番1号	代表者の氏名	代表取締役 清水 謙	2009年5月22日	新設分割決議取締役会	2009年6月24日	新設分割計画承認株主総会	2009年12月1日	分割効力発生日	
売上高	14,745百万円																				
資産総額	7,822百万円																				
負債総額	7,812百万円																				
純資産額	10百万円																				
商号	株式会社WDI JAPAN																				
本店の所在地	東京都港区六本木五丁目5番1号																				
代表者の氏名	代表取締役 清水 謙																				
2009年5月22日	新設分割決議取締役会																				
2009年6月24日	新設分割計画承認株主総会																				
2009年12月1日	分割効力発生日																				

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 ジャフコ8号投資組合	1	6,762
計		1	6,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,394,313	41,552	3,679,591	756,275	613,994	175,526	142,280
構築物	8,931	-	132	8,798	8,623	93	175
車両運搬具	22,405	7,164	14,688	14,881	7,970	3,185	6,910
工具、器具及び備品	1,014,841	21,876	1,024,117	12,600	11,613	113,115	987
土地	232,941	-	205,000	27,941	-	-	27,941
建設仮勘定	-	1,059	-	1,059	-	-	1,059
有形固定資産計	5,673,433	71,654	4,923,529	821,557	642,201	291,920	179,356
無形固定資産							
のれん	356,623	-	356,623	-	-	-	-
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
ソフトウェア	222,966	22,845	231,377	14,435	6,418	20,247	8,016
その他	15,168	-	14,949	218	-	-	218
無形固定資産計	642,758	22,845	602,950	62,653	6,418	20,247	56,234
長期前払費用	1,260,851	5,184	1,236,998	29,037	4,113	22,643	24,923

(注) 1. 当期の増加額的主要項目は、以下の通りであります。

有形固定資産：建物	
改装(カプリチオーザ奈良ファミリー店他2店舗)	33,959千円
有形固定資産：工具、器具及び備品	
改装に伴う増加額	14,042千円
(カプリチオーザ奈良ファミリー店他2店舗)	
無形固定資産：ソフトウェア	
業務効率化に係るシステム投資	22,845千円

2. 当期の減少額的主要項目は、会社分割に伴う新設会社への資産の移管によるものであります。

有形固定資産：	
建物	3,669,908千円
工具、器具及び備品	1,017,558千円
土地	205,000千円
無形固定資産：	
のれん	356,623千円
ソフトウェア	231,377千円
長期前払費用	1,234,430千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,555	-	8,400	888	3,266
賞与引当金	210,952	69,929	210,952	68,587	1,342
販売促進引当金	6,000	-	-	6,000	-

(注) 1. 「当期減少額(その他)」のうち、貸倒引当金443千円、賞与引当金68,587千円、販売促進引当金6,000千円は会社分割に伴う新設会社への移管によるものであります。

2. 「当期減少額(その他)」のうち、貸倒引当金445千円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	-
預金	
普通預金	34,053
別段預金	3,020
小 計	37,074
合 計	37,074

売掛金

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社W D I JAPAN	28,691
W D I International, Inc.	3,442
P.T. W D I Indonesia	211
合 計	32,345

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
182,098	2,130,782	2,280,536	32,345	99	18

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には会社分割に伴い、新設会社へ移管された金額190百万円が含まれております。

関係会社株式

相手先	金額(千円)
WDI International, Inc.	959,796
P.T. WDI Indonesia	107,833
WDI Europe H Ltd.	4,944
株式会社WDI JAPAN	2,606
合計	1,075,179

預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ファイブフォックス	180,150
株式会社ダイヤモンドダイニング	4,800
本力商事有限会社	396
合計	185,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 ( <a href="http://www.wdi.co.jp">http://www.wdi.co.jp</a> ) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）2009年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2009年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）2009年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 2009年7月1日 至 2009年9月30日）2009年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 2009年10月1日 至 2009年12月31日）2010年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2009年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2010年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2009年6月24日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 昌弘 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2008年4月1日から2009年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、シンジケートローン契約等の財務制限条項が変更され、同条項への抵触は解消された。また、シンジケートローンの元本返済の延滞状態を解消した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D Iの2009年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社W D Iが2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月28日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D Iの2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社W D Iが2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2009年6月24日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 昌弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2008年4月1日から2009年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの2009年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、シンジケートローン契約等の財務制限条項が変更され、同条項への抵触は解消された。また、シンジケートローンの元本返済の延滞状態を解消した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2009年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、会社分割により新設会社に事業を承継させ、持株会社制へ移行することについて、2009年6月24日開催の定時株主総会に付議し、承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2010年6月28日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2009年4月1日から2010年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。